

平成25年度畜産業振興事業の執行状況

(単位:百万円)

区分	予算額	実績額	予算 繰越額	不用額 (又は26年度 以降に執行)	備考
畜産業振興事業 (うち執行残額が大きい事業)	211,400	109,224	13,286	88,890	
肉用牛繁殖経営支援事業	15,877	84	103	15,689	黒毛和種等の肉専用種の子牛価格が高値で推移し、平均売買価格が交付金発動の基準価格を下回ることが無く、一部の品種を除いて補填金を交付する必要が無かったため。
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	103,000	53,420	13,151	36,429	四半期ごと(25年度は特例措置として月ごと)に肥育牛1頭当たりの平均粗収益が平均生産費を下回った場合に、その差額の8割を補填するための財源とする基金を造成する事業について、25年度の導入頭数が計画を下回ったこと等のため。
養豚経営安定対策事業	16,931	0		16,931	豚枝肉価格が高値で推移し、平均粗収益が平均生産費を下回ることが無く、補填金を交付する必要が無かったため。
酪農生産基盤回復支援事業	1,003	106	12	884	乳牛増頭のため牛舎の増改築・簡易牛舎の整備に対する補助や乳牛の継承に対する奨励金の交付等に関する事業メニューにおいて、自己負担分の資金調達が困難だったこと等から参加を見送った畜産農家が多かったため。
肉用牛経営安定対策補完事業	3,326	1,780	17	1,529	繁殖雌牛の増頭等の取組に対して支援する事業メニューについては、子牛価格の高騰により当初の導入計画を達成することが出来なかったため。
食肉流通改善合理化支援事業	2,586	1,278		1,308	本事業のうち、食肉卸売経営に対する民間融資の円滑化を図るための債務保証支援を行う事業メニューについて、代位弁済のための経費を予算措置しており、25年度においては代位弁済に至ることが無かったため、そのための予算(約1,000百万円)が不用額に計上されたところ。
畜産副産物適正処分等推進事業	6,886	6,241		644	予算執行率は約90%。残り10%は、牛と畜頭数が前年度を下回ったことにより、牛せき柱を適正に管理し、畜産残渣の有効利用に取り組む食肉業者に促進費を交付する事業等について、その対象数量が計画を下回った等のため。
原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業	3,150	1,259		1,891	当初、事業を活用していた生産者団体が、当該事業を活用せず、自ら東京電力(株)に賠償請求をするケースへ移行したことや、牧草地や飼料畑の除染が進み、代替飼料の需要が減少したため。
飼料穀物備蓄対策事業 (平成24年度補正事業)	7,046	1,154		5,892	飼料穀物の買入れ経費が予算額を下回ったため。事業実施期間を1年延長。
飼料自給力強化支援事業 (平成24年度補正事業)	13,098	339		12,759	事業計画が予算額を下回ったため。事業実施期間を1年延長。
生乳需要基盤強化対策事業 (平成24年度補正事業)	625	36		588	事業計画が予算額を下回ったため。事業実施期間を1年延長。
畜産経営力向上緊急支援リース事業 (平成24年度補正事業)	24,997	24,432	2	563	予算執行率は約98%。残り2%は、リース借受者である畜産農家等に対するリース会社の与信審査の結果、リース契約を締結することが出来なかった案件があったため。
畜産特別資金融通事業 (平成24年度補正事業)	904	127		777	負債の償還が困難な畜産農家に対し、長期・低利の借換資金を融通する本事業について、本資金の利用に至る経営が少なかったこと、また、借換えと併せて行う経営改善指導等の効果も加わり、代位弁済に至る経営が少なかったことから、利子補給及び債務保証基盤への補助額を抑制することが出来た。
配合飼料価格高騰緊急支援特別交付事業 (緊急対策分)	8,083	7,182		900	平成25年度第2四半期の配合飼料の購入数量に応じて特別交付金を交付する事業であるが、当該四半期における配合飼料の数量が、基準となる配合飼料価格差補填数量契約の数量を下回ったため、その差額が不用額として計上された。
畜産収益力向上緊急支援リース事業 (平成25年度補正事業)	1,003	0		1,002	平成25年度補正予算関係事業として措置され、3月から事業を開始したところであるが、平成27年3月までの事業実施期間であるため、25年度は事業説明会の開催など事業の周知を行い、事業の本格実施は平成26年度を予定。

注1:補助金ベース。事業毎の予算額は当初予算額を計上。

注2:「不用額の大きい事業」は不用額5億円以上で整理

注3:予算繰越額(肉用牛繁殖経営支援事業103百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業13,151百万円、酪農生産基盤回復支援事業12百万円、肉用牛経営安定対策補完事業17百万円、畜産経営力向上緊急支援リース事業2百万円)については、26年度に執行される見込みである